

# 1. 調査の構成と概要



## 1. 調査実施の目的

本調査は、次代を担う子どもたちの育成をさらに支援するための施策等について、区民の意見を把握し、平成 21 年度に策定する墨田区次世代育成支援行動計画（後期計画期間：平成 22 年～26 年度）の基礎資料を得ることを目的に実施したものである。

## 2. 各調査の構成と概要

図表 I-1 各調査の構成と概要

調査名	① 乳幼児保護者調査	② 小学生保護者調査
調査対象者	・0～6歳の就学前の子どものいる保護者 ・抽出元：住民基本台帳 （平成 21 年 1 月 1 日現在）	・小学生の子どものいる保護者 ・抽出元：住民基本台帳 （平成 21 年 1 月 1 日現在）
調査方法	・郵送配布・郵送回収 ・ハガキによる督促 1 回	・郵送配布・郵送回収 ・ハガキによる督促 1 回
調査期間	・平成 21 年 1 月 14 日～2 月 6 日	・平成 21 年 1 月 14 日～2 月 6 日
対象者数及び回収結果	・A：対象者数：2,000 票 ・B：有効回収数：1,310 票 ・C：有効回収率：65.5% ※ $C = B / A \times 100$	・A：対象者数：1,200 票 ・B：有効回収数：734 票 ・C：有効回収率：61.2% ※ $C = B / A \times 100$
本報告書における掲載	・Ⅱ（7 頁～）	

調査名	③ 青少年の生活等に関する調査	
	③-1 中学生調査	③-2 高校生等調査
調査対象者	・区内の公立学校に通う中学校 2 年生 （区内全 12 校の公立中学校 2 年生のうち、各学校 1 クラス）	・中学卒業～19 歳の区民 ・抽出元：住民基本台帳 （平成 21 年 1 月 1 日現在）
調査方法	・学校配布・学校回収	・郵送配布・郵送回収 ・ハガキによる督促 1 回
調査期間	・平成 21 年 1 月 14 日～2 月 5 日	・平成 21 年 1 月 14 日～2 月 6 日
対象者数及び回収結果	・A：対象者数：394 票 ・B：有効回収数：354 票 ・C：有効回収率：89.8% ※ $C = B / A \times 100$	・A：対象者数：600 票 ・B：有効回収数：217 票 ・C：有効回収率：36.2% ※ $C = B / A \times 100$
本報告書における掲載	・Ⅲ（139 頁～）	

調査名	④ 区内事業所調査
調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内事業所</li> <li>抽出元：平成 18 年事業所・企業統計調査台帳</li> </ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送配布・郵送回収</li> <li>ハガキによる督促 1 回</li> </ul>
調査期間	平成 21 年 1 月 14 日～2 月 6 日
対象者数 及び 回収結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>A：対象者数：1,600 票</li> <li>B：有効回収数：662 票</li> <li>C：有効回収率：41.4%</li> <li>※<math>C = B / A \times 100</math></li> </ul>
本報告書に おける掲載	IV (183 頁～)

### 3. 報告書を読むにあたっての注意

#### ・「総回答者数」について

図表中の「総回答者数」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。

#### ・図表の単位について

本報告書に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り「%」（回答率）をあらわしている。回答率は小数点第 2 位を四捨五入して掲載しているため、合計が 100%にならないことがある。

#### ・図表における選択肢等の記載について

図表の記載にあたっては、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

#### ・単純集計のグラフについて

回答結果の全体の傾向を捉えるため、単純集計を行い、その特徴等を記述している。

単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を回答率（%）の大きなものから少ないものへと並び換えて表示している場合がある。

#### ・クロス集計について

クロス集計表の記載にあたり、これら分析の柱となる項目（例えば、年齢別など）の「不明」は掲載を省略している。

・ 集計及び分析結果の掲載順序について

集計及び分析結果の掲載順序は目次のとおりであり、調査票の間番号の順序とは一致しない。

・ 子どもの年齢の分類(①乳幼児保護者調査)

「①乳幼児保護者調査」については、調査で把握した子どもの誕生日をもとに、平成 20 年 4 月 1 日年齢として、以下のとおり表記し、集計・分析を行っている。

報告書での表記	子どもの誕生日
満 0 歳	平成 20 年 4 月 2 日以降
0 歳児	平成 19 年 4 月 2 日 ～ 20 年 4 月 1 日
1 歳児	平成 18 年 4 月 2 日 ～ 19 年 4 月 1 日
2 歳児	平成 17 年 4 月 2 日 ～ 18 年 4 月 1 日
3 歳児	平成 16 年 4 月 2 日 ～ 17 年 4 月 1 日
4 歳児	平成 15 年 4 月 2 日 ～ 16 年 4 月 1 日
5 歳児	平成 14 年 4 月 2 日 ～ 15 年 4 月 1 日

・ 居住地域の分類について(①乳幼児保護者調査・②小学生保護者調査)

「①乳幼児保護者調査」「②小学生保護者調査」については、居住地域を以下のとおり表記し、集計・分析を行っている。

報告書での表記	居住地域
Aブロック	墨田、堤通 2 丁目、東向島 4・5 丁目
Bブロック	八広、東向島 6 丁目
Cブロック	東墨田、立花
Dブロック	東向島 1～3 丁目、堤通 1 丁目、向島
Eブロック	京島、文花、押上
Fブロック	吾妻橋、東駒形、本所、石原、亀沢、横網
Gブロック	業平、横川、太平、錦糸
Hブロック	両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋

#### 4. 標本誤差

対象となる母集団の中から、無作為に選ばれた一部の人（標本）について調査を行う「標本調査」では、標本から母集団における数値を推定する際に誤差がともなう。

「①乳幼児保護者調査」「②小学生保護者調査」で生じた標本誤差（b）はおおよそ下表のとおりである。標本誤差（b）の値は、母集団数（N）、比率算出の基数（n）、及び回答の比率（P）によって異なる。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

図表 I-2 標本誤差

##### ① 乳幼児保護者調査

回答 比率 基数	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,310	±1.5%	±2.0%	±2.3%	±2.5%	±2.6%
1000	±1.8%	±2.4%	±2.7%	±2.9%	±3.0%
800	±2.0%	±2.7%	±3.1%	±3.3%	±3.3%
600	±2.3%	±3.1%	±3.6%	±3.8%	±3.9%
400	±2.9%	±3.9%	±4.4%	±4.7%	±4.8%

##### ② 小学生保護者調査

回答 比率 基数	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
734	±2.1%	±2.8%	±3.2%	±3.4%	±3.5%
500	±2.6%	±3.4%	±3.9%	±4.2%	±4.3%
400	±2.9%	±3.8%	±4.4%	±4.7%	±4.8%
300	±3.3%	±4.5%	±5.1%	±5.5%	±5.6%
200	±4.1%	±5.5%	±6.3%	±6.7%	±6.9%

※この表の見方は次のとおりとなる。

例:ある設問の回答者が1,310人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%であった場合、誤差は最高でも±2.5%である。